

京都府繊維産業における退出行動

岩 佐 朋 子

1. はじめに

一国における経済の新陳代謝を見る一つ的手段として、企業の開業率と廃業率に注目する方法がある。さまざまな計算方法があるが、基本的には、開業率は新規に開設された事業所（企業）が既に存在している事業所（企業）のうちどれくらいの比率を占めるのかを見るものであり、廃業率は新たに廃業した事業所の比率を求めるものである。日本では、活発に起業が行われた戦後の高度成長期が終わった後、第1次石油ショックおよびバブル崩壊を経て、現在では廃業率の方が開業率よりも高くなる年が出るようになった（中小企業庁, 2014, pp. 711-717）。明白な日本経済の代謝低下を受けて、新たな雇用の創出や経済の活性化を目指し、多くの研究と政策的なチャレンジが実行に移されている。しかし同時に、我々は廃業そして企業の退出の問題にも理解を深めていく必要があると考える。

本稿は、京都府の繊維産業に着目し、通商産業省（現在、経済産業省）の『工業統計表』の調査結果を、集計データ（『京都府統計書』）および事業所データ（『全国工場通覧』）の二つのレベルから叙述的に検証する。京都府の繊維工業の特性は、主に着物への利用を目的とした小幅織物に関連する各種事業によって構成されていることにある。現在に至るまで日本における日常生活では洋服が常用されるようになっており、小幅織物に関連する業種は大幅な需要の縮小に直面してきたことが想定される。中村（1972）や田中（2012）において示されるように、小幅織物の製造は、一つの垂直統合された企業ではなく、小規模企業が細やかに分業された作業を担い取引関係で結びつけられる中でとり行われる。本研究は、このような業界特性をもつ京都府の繊維工業において、事業所

の退出がどのような状況にあるのかを確認することを目的とする。

本稿の構成は以下になる。まず第2章では『京都府統計書』から得た集計データに基づく退出の状況について概観する。次に第3章では『全国工場通覧』から得た事業所データを用いて退出状況を検討する。これらを踏まえ第4章において結論を提示する。

2. 集計データにもとづく退出の状況

本章では、『京都府統計書』に記載されている工業統計調査結果報告書にもとづく製造業産業および繊維工業の情報をを用いて、京都府繊維産業における退出の状況と経年的な構造の変化についてみていくことにする。『京都府統計書』は、京都府によって毎年出版されており、中央官庁を始めとする外部の組織からの報告及び府庁内で得た情報をもとに、京都府の人口、経済、社会、文化などの分野について統計データをまとめたものである。ここに収められている工業統計調査とは、通商産業省によって日本の工業の実態を明らかにすることを目的として、明治42年以来実施されてきた統計調査であり、その調査結果は毎年「工業統計表」として公表されている。

まず、京都府の製造業全体に対する繊維工業の位置づけを確認するために、表1において、京都府の製造業に対する繊維工業の相対的重要性の推移を、事業所数、従業者数、製造品出荷額からみていく。1970年の繊維工業の事業所数は19314事業所で、製造業全体の31664事業所に占める繊維工業の比率は61%であった。その後、1981年に4518事業所(37.3%)、1990年に14439事業所(53.7%)、2000年に7483事業所(41.2%)となった。2000年の時点でも繊維工業の事業所は京都府製造業のうち4割を占めるものの、1970年以来、繊維工業の事業所数と対製造業比率の両方が大きく減少しており、事業所の退出によって産業が縮小していることが分かる。

この傾向は、従業者数においてより顕著であり、1970年の10万4303

人（対製造業：35.1%）から1981年に 5万5139人（対製造業：24.2%）、1990年に5万5969人（対製造業：22.2%）、2000年に2万5185人（対製造業：12.9%）と、従業者数は20年間でおよそ4分の1に減少した。一方、製造品出荷額についてみると、1970年の約3481億円から始まり、1981年に6637億円、1990年に6251億円と増加した後、2000年に2208億円と低い水準に戻っている。しかし、製造業に占める繊維工業の比率で見た場合は、1970年に24.2%だったものが、1981年に16%、1990年に9.7%、2000年に3.7%と減少し続けている。繊維工業の相対的重要性が低下する一方で、京都府の製造品出荷額において大きな比率を占めるようになったのが電気機械器具、輸送用機械器具である。1970年に2220億円だった電気機械器具の出荷額は、2000年には1兆1570億円に達し、また輸送用機械器具の出荷額は976億円から7372億円の大幅に増加した。これは繊維工業の出荷額が3481億円から2208億円に減少したのと対照的である。

表1 京都府の製造業に占める繊維工業の比重

年	事業所数	対製造業 (%)	従業者数 (人)	対製造業 (%)	製造品出荷額 (万円)	対製造業 (%)
1970	19,314	61.0%	104,303	35.1%	34,809,492	24.2%
1981	4,518	37.3%	55,139	24.4%	66,371,232	16.0%
1990	14,439	53.7%	55,969	22.2%	62,512,574	9.7%
2000	7,483	41.2%	25,185	12.9%	22,082,087	3.7%

注:1981年の数値は従業者4人以上の事業所

出所:京都府 昭和46年・昭和56年・平成2年・平成12年『京都府統計書』より著者作成

次に、京都府の繊維工業がどのような事業内容で構成されているかについて、細分類レベルで検討してみよう。表2によると、1971年の京都府繊維工業において最も大きな比重をもつのが絹・人絹織物であり、事業所数で見た場合60%を占めている。次いで比重が大きいのは織物手加工染色整理であり事業所数の15.2%を構成している。双方ともに着物な

どの和装のための小幅織物の製造および加工に関わる事業であり、1971年時点ではこれらが京都府の繊維工業事業所のうち約75%を占めていたことが分かる。次いで比率が高いのは毛織物10%であり、その他では横編メリヤスの1.4%となっている。

一方、従業者数については、事業所数の場合よりもより広い分類への分布がみられる。絹・人絹織物39.5%、織物手加工染色整理19.6%が最も大きな比率を占めることについては同様であるが、次いで絹・人絹織物機械染色5.6%、綿・スフ・麻織物機械染色3.7%、毛織物3.6%、丸編メリヤス生地・同製品2.2%、くつ下2.2%、ねん糸2.2%とより広い分野に分散している。

製造品出荷額は、従業者数と概ね似たような分布をしており、絹・人絹織物が39.9%、織物手加工染色整理18.0%の比率が最も高く、次いで技術的により機械への依存度が高い絹・人絹織物機械染色6.2%、綿・スフ・麻織物機械染色5.0%と続いている。

次に、1990年の事業所数についてみてみよう。絹・人絹織物の事業所数自体は1971年の11768事業所から9828事業所へと約16%縮小しているものの、繊維工業に占める比率については68.1%と、1971年の60%よりも増加している。織物手加工染色整理も同様で、事業所数自体は2974事業所から2204事業所と減少しているが、繊維工業に占める比率は15.2%から15.3%へと微増している。よって、1971年から1990年の間に退出した小幅織物関連の事業所も多いものの、繊維工業に占める相対的な重要性という観点からでは、逆に絹・人絹織物や織物手加工染色整理への集約傾向がみられる。むしろ大きな変化が確認されたのはこれら二つの事業分野以外である。例えば1971年に1957事業所あった毛織物は、36事業所に減少した。これに伴い従業者数も3743人から100人となった。これらの分野と比べると小規模ではあるが、丸編メリヤス生地・同製品、たて編メリヤス生地・同製品、横編メリヤスといったニット系の分野は、いずれも大きく縮小している。

表2 京都府の繊維工業における細分類構成

	1971						1990					
	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額(万円)		事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額(万円)	
器械生糸	6	0.0%	741	0.7%	210,706	0.6%	na	na	na	na	na	na
座繰生糸	8	0.0%	26	0.0%	6,384	0.0%	1	0.0%	x	x	x	x
玉糸製造業	na	na	na	na	na	na	1	0.0%	x	x	x	x
綿紡績	3	0.0%	845	0.8%	313,915	0.8%	3	0.0%	311	0.6%	450,183	0.7%
化学繊維紡績	4	0.0%	553	0.5%	176,044	0.5%	3	0.0%	30	0.1%	21,562	0.0%
毛紡績	7	0.0%	1,429	1.4%	1,109,905	3.0%	3	0.0%	47	0.1%	57,889	0.1%
絹紡績	1	0.0%	x	x	x	x	na	na	na	na	na	na
麻紡績	3	0.0%	323	0.3%	85,198	0.2%	2	0.0%	x	x	x	x
その他の紡績	2	0.0%	x	x	x	x	na	na	na	na	na	na
ねん糸	308	1.6%	2,267	2.2%	1,025,077	2.7%	302	2.1%	1,668	3.0%	1,920,631	3.1%
かさ高加工糸	5	0.0%	315	0.3%	112,829	0.3%	1	0.0%	x	x	x	x
綿・スフ織物(幅13cm以上)	63	0.3%	1,539	1.5%	594,270	1.6%	72	0.5%	880	1.6%	3,527,269	5.6%
綿・人絹織物(幅13cm以上)	11,768	60.0%	41,007	39.5%	14,930,658	39.9%	9,828	68.1%	24,273	43.4%	21,844,603	34.9%
毛織物(幅13cm以上)	1,957	10.0%	3,743	3.6%	566,848	1.5%	36	0.2%	100	0.2%	70,591	0.1%
麻織物(幅13cm以上)	15	0.1%	439	0.4%	328,627	0.9%	3	0.0%	22	0.0%	10,038	0.0%
その他の織物(幅13cm以上)	29	0.1%	107	0.1%	20,599	0.1%	5	0.0%	12	0.0%	5,104	0.0%
丸編メリヤス生地・同製品	25	0.1%	2,247	2.2%	726,516	1.9%	3	0.0%	38	0.1%	176,950	0.3%
たて編メリヤス生地・同製品	69	0.4%	1,346	1.3%	169,865	0.5%	3	0.0%	30	0.1%	20,085	0.0%
横編メリヤス	282	1.4%	1,364	1.3%	146,634	0.4%	24	0.2%	65	0.1%	13,702	0.0%
くつ下	39	0.2%	2,301	2.2%	1,032,890	2.8%	10	0.1%	662	1.2%	1,118,645	1.8%
メリヤス手袋	28	0.1%	68	0.1%	5,526	0.0%	22	0.2%	50	0.1%	19,490	0.0%
ニット製品製造業	na	na	na	na	na	na	119	0.8%	2,990	5.3%	3,636,258	5.6%
綿・スフ・麻織物機械染色	41	0.2%	3,828	3.7%	1,861,722	5.0%	73	0.5%	2,268	4.1%	4,406,205	7.0%
綿・人絹織物機械染色	209	1.1%	5,778	5.6%	2,340,392	6.2%	109	0.8%	2,042	3.6%	2,945,351	4.7%
毛織物機械染色整理	9	0.0%	101	0.1%	33,999	0.1%	2	0.0%	x	x	x	x
織物加工	135	0.7%	2,256	2.2%	838,751	2.2%	101	0.7%	1,137	2.0%	1,258,634	2.0%
織物手加工染色整理	2,974	15.2%	20,320	19.6%	6,730,127	18.0%	2,204	15.3%	11,249	20.1%	11,086,080	17.7%
綿状繊維・糸染色整理	170	0.9%	1,645	1.6%	610,575	1.6%	133	0.9%	1,166	2.1%	1,749,997	2.8%
メリヤス・レース染色整理	12	0.1%	232	0.2%	107,280	0.3%	31	0.2%	574	1.0%	911,952	1.5%
繊維雑品染色整理	26	0.1%	632	0.6%	274,478	0.7%	59	0.4%	693	1.2%	1,029,260	1.6%
網製造業	na	na	na	na	na	na	2	0.0%	x	x	x	x
漁網	1	0.0%	x	x	x	x	2	0.0%	x	x	x	x
その他の網地	3	0.0%	29	0.0%	29,618	0.1%	3	0.0%	15	0.0%	5,294	0.0%
刺しゅうレース	2	0.0%	x	x	x	x	12	0.1%	67	0.1%	87,254	0.1%
編レース	13	0.1%	1,242	1.2%	413,030	1.1%	32	0.2%	201	0.4%	432,841	0.7%
ポピンレース	67	0.3%	474	0.5%	239,321	0.6%	1	0.0%	x	x	x	x
組ひも	7	0.0%	46	0.0%	10,984	0.0%	92	0.6%	408	0.7%	381,080	0.6%
細幅織物(幅13cm未満のもの)	126	0.6%	801	0.8%	275,215	0.7%	16	0.1%	133	0.2%	221,043	0.4%
その他のレース・繊維雑品	19	0.1%	184	0.2%	61,213	0.2%	79	0.5%	279	0.5%	295,695	0.5%
整毛	62	0.3%	251	0.2%	47,949	0.1%	na	na	na	na	na	na
麻製織	2	0.0%	x	x	x	x	na	na	na	na	na	na
製綿	1	0.0%	x	x	x	x	19	0.1%	130	0.2%	75,094	0.1%
フェルト・不織布	37	0.2%	347	0.3%	132,645	0.4%	2	0.0%	x	x	x	x
じゅうたん・その他の繊維製床敷物	30	0.2%	626	0.6%	390,587	1.0%	20	0.1%	279	0.5%	363,844	0.6%
上塗りした織物・防水した織物	10	0.1%	606	0.6%	508,626	1.4%	11	0.1%	286	0.5%	324,750	0.5%
繊維製衛生材料	3	0.0%	25	0.0%	11,970	0.0%	1	0.0%	x	x	x	x
他に分類されない繊維工業	1,046	5.3%	3,545	3.4%	969,744	2.6%	994	6.9%	3,777	6.7%	3,939,775	6.3%
総計	19627	100%	103703	100%	37462043	100%	14,439	100.0%	55,969	99.8%	62,512,574	99.8%

注:事業所数が2以下の場合は、秘密保持のため、その記載事項を「x」とする
出所:京都府 昭和46年・昭和56年・平成2年『京都府統計書』より著者作成

次に、京都府繊維工業における規模別構成について表3を用いてみてみよう。これは京都府の繊維工業における事業所数、従業者数、製造品

出荷額について、規模構成を見たものである。表にある数値は、各年の繊維工業総数に対する各人数区分の比率によって算出している。まず事業所数についてみると、1969年には従業者数1～3人の事業所数が113721で全体の73%を占めている。さらに20人未満の従業者数の事業所だけで、全体の97%近くが構成されていることがわかる。2000年までの間に京都府の繊維産業が規模の小さな事業所によって構成される傾向は強まり、2000年には20人未満の事業所だけで全体の98.2%が占められ、そのうち1～3人の事業所だけでも81%の比率にのぼる。一方、1969年時点では1000人以上が2事業所、500～999人が10事業所、300人以上が11事業所存在していたが、2000年時点で掲載されている最大規模のものは200～299人の3事業所だけとなっている。

次に従業者数で見ると、1969年の繊維工業の全従業者のうち、1～3人規模の事業者が占める比率は23.1%であり、これは事業所数73%と比べると小さいものである。さらに20人未満の事業所の構成比率は56.8%となっている。これが2000年になると、20人未満の事業所が占める割合が76.8%に増加しており、小規模な事業所における雇用の比重が高まっていることが確認される。とはいえ、20人以上の事業所も、20～29人が7.1%、30～49人が5.4%、50～99人が5.1%、100～199人が2.8%、200～299人が2.9%と、事業所数で見た場合よりもより規模の大きな事業所数の比重が重いことがわかる。尚、2000年データでは300人以上999人未満の事業所は存在していない。

さらに、製造品出荷額で見ると規模分布はもう少し平準化している。1969年の事業所数で見た場合、20人未満の事業所だけで全体の96.6%が占められていたが、出荷額でみると39.3%にとどまる。30年の間に300人～999人の事業所がなくなったこともあり、20人未満の事業所の比率は55.7%に増加するものの、20～29人が11.1%、100～199人が10.9%へとより規模の大きな事業所の比率も高まっていることがわかる。

表3 京都府の繊維工業における規模構成

	事業所数				従業者数				製造品出荷額(万円)			
	1969	1981	1990	2000	1969	1981	1990	2000	1969	1981	1990	2000
1～3人	73.0%	-	78.2%	81.0%	23.1%	-	34.4%	40.8%	5.7%	-	9.6%	12.9%
4～9人	18.0%	69.4%	15.3%	13.9%	19.0%	32.1%	22.2%	22.9%	15.3%	24.4%	21.1%	24.0%
10～19人	5.6%	18.9%	3.9%	3.3%	14.7%	20.9%	13.4%	13.1%	18.3%	21.6%	19.3%	18.8%
20～29人	1.4%	6.4%	1.4%	1.0%	6.1%	12.5%	8.8%	7.1%	9.0%	14.3%	13.1%	11.1%
30～49人	1.0%	2.8%	0.6%	0.5%	6.8%	9.0%	6.2%	5.4%	10.4%	9.4%	8.2%	7.9%
50～99人	0.6%	1.6%	0.4%	0.3%	7.5%	8.6%	6.2%	5.1%	11.0%	9.1%	11.1%	9.6%
100～199人	0.2%	0.6%	0.1%	0.1%	5.2%	6.3%	3.6%	2.8%	8.3%	8.0%	8.5%	10.9%
200～299人	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	3.5%	4.6%	1.7%	2.9%	4.9%	6.6%	2.2%	4.8%
300人以上	0.1%	0.2%	0.0%	-	4.2%	5.9%	3.5%	-	4.5%	6.5%	6.8%	-
500～999人	0.1%	-	-	-	7.3%	-	-	-	8.5%	-	-	-

注1: 1981年の数値は従業者4人以上の事業所

注2: 数値は各年の繊維工業総数に対する各人数区分の比率によって算出している

出所: 京都府 昭和45年・昭和56年・平成2年・平成12年『京都府統計書』より筆者作成

表4は、京都府の繊維産業における地理的構成を見たものであり、繊維工業全体に占める各市町の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の比率を示している。ここでは、事業所数比率において1%以上を占める市町だけによって表を作成した。

まず事業所数における各市町の比率についてみると、1969年に京都市に所在していた繊維工業の事業所は9485あり、繊維総数に対する比率は50.4%である。およそ半数の繊維工業の事業所が京都市内に所在していたことがわかる。次いで網野町が1549事業所対繊維総数が8.2%、野田川町が1351事業所で7.2%、大宮町1072事業所で5.7%、加悦町1015事業所で5.4%となっている。その後、京都市への集中は20年間で減少し、2000年には3393事業所と1969年に比べて約64%減少した。とはいえ、繊維工業全体に占める比率としてはまだ45.3%と高い数値を維持している。一方、網野町が8.2%から12.5%、丹後町が3%から4.5%へと増加したほか、岩滝町が3.7%、野田川町が8.0%へと微増しており、京都市以外への分散傾向をみることができる。

従業者数についてみると、事業所よりも集中の程度が高く、1969年の繊維工業の従業者のうち6割程度が京都市で働いていた。その分、その他の市町の比重は小さく、最も大きい網野町でも5.7%、次いで野田川町3.7%にとどまる。その後30年間で、京都市の比重は58.6%と少し減

少する一方で、網野町が5.7%から8.4%、岩滝町が2.1%から3.3%、野田川町が3.7%から4.5%へと微増した。

このように事業所及び従業員の地理的分布からは京都市からその他の地域への分散が進んだように見える。しかし、製造品出荷額については反対に、より明確な京都市への集中と、その比重の増加がみられる。繊維工業の出荷額総額に対する比率で見た場合1969年に66.9%であったものが、2000年には73.2%となり、京都市への集中が高まっている。京都市以外で、出荷額における比率を高めたのは岩滝町の2.1%から3.2%だけであり、残りのすべての市町は比率を減少させた。特に、事業所数及び従業員数において増加傾向が見られた網野町で7.1%から3.4%へ、野田川町で4.2%から1.2%、丹後町で1.8%から0.6%へと大きく減少している。

表4 京都府の繊維産業における地理的構成：繊維全体に占める各市町の比重

	事業所数				従業員数(人)				製造品出荷額等(万円)			
	1969	1981	1990	2000	1969	1981	1990	2000	1969	1981	1990	2000
京都市	50.4%	72.7%	42.1%	45.3%	61.8%	68%	55.6%	58.6%	66.9%	69.9%	68.1%	73.2%
宮津市	2.7%	0.4%	2.2%	1.3%	1.8%	1.4%	1.7%	0.7%	1.2%	1.9%	2.1%	0.4%
加悦町	5.4%	1.9%	5.2%	4.9%	2.9%	1.5%	3.0%	3.2%	2.4%	2.0%	1.7%	1.5%
岩滝町	2.9%	2.1%	3.5%	3.7%	2.1%	1.7%	2.7%	3.3%	2.1%	2.0%	2.4%	3.2%
伊根町	1.2%	0.1%	2.0%	0.9%	0.3%	0.1%	0.7%	0.3%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%
野田川町	7.2%	2.7%	7.9%	8.0%	3.7%	1.8%	4.5%	4.5%	4.2%	2.8%	1.9%	1.2%
峰山町	2.8%	0.8%	3.2%	2.6%	1.5%	0.8%	1.9%	1.9%	1.0%	1.0%	1.4%	1.2%
大宮町	5.7%	2.1%	6.2%	6.1%	3.0%	1.6%	3.4%	3.7%	2.1%	1.6%	1.6%	1.4%
網野町	8.2%	4.3%	10.0%	12.5%	5.7%	3.5%	6.9%	8.4%	7.1%	4.7%	4.6%	3.4%
丹後町	3.0%	1.2%	5.4%	4.5%	1.8%	0.7%	2.4%	2.2%	1.8%	1.0%	1.0%	0.6%
弥栄町	2.3%	1.0%	2.8%	2.4%	1.4%	0.7%	1.5%	1.4%	1.6%	0.9%	0.9%	0.6%
久美浜町	3.7%	0.4%	4.8%	3.3%	1.3%	0.2%	2.1%	1.5%	0.2%	0.0%	0.3%	0.2%

注1:1981年の数値は従業員4人以上の事業所

注2:数値は各年の繊維工業総数(事業所数・従業員数・製造品出荷額等)に対する各市町の比率によって算出している

出所:京都府 昭和45年・昭和56年・平成2年・平成12年『京都府統計書』より著者作成

3. 事業所データにもとづく退出の状況

次に、工業統計調査に基づいて出版された『全国工場通覧』から得た事業所データを用いて、京都府の繊維工業における退出の状況についてみてみよう。繊維工業においてこの通覧の対象になっているのは、20人以上の事業所である。所属産業の決定については、同一工場で他業種にわたる生産品目を有する事業所については、出荷額の多い生産品の所属

産業に割り振っている。

ここで使用したのは、68年、70年、80年、90年の京都府繊維工業の事業所データ¹である。68年には633件、72年には605件、82年には538件、92年には373件県の事業所がリストアップされている。『全国工場通覧』ではこれらの事業所について、事業所名、郵便番号、住所、電話番号、事業内容、資本金額（単位：万円）、従業員数（A-Hまでのカテゴリ表記）を記載している。

本研究では、繊維工業事業所の経年的な退出行動を明らかにするために、これら4回分のデータのマッチングを試みた。この際、軸として用いたのは、事業所名と住所である。この結果、70～92年すべてにおいて記載されていた事業所が97件あった。次いで、70～82年が96件、70～72年が226件、70年だけが175件あった。ここでは、各年度を通じて記載されていた場合その事業所は存続していたとする。一方、記載されなくなった事業所は退出したと捉えることにする。

『全国工場通覧』におけるデータを用いて京都府繊維工業における事業所の退出状況を分析対象とすることには、事業所レベルの情報を長期間にわたって継続的に検討することができるという大きな利点がある。しかし同時に、いくつかの問題がある。まず、前章において集計レベルのデータを用いて繊維工業の特性について検討した際、98%近くの事業所が従業者数20人未満であることが示された。一方、全国工場通覧に記載されているのは従業者数20名以上の事業所のみである。そのため、京都府繊維工業において主流を占める小規模事業所についての情報がとれないというのが一つ目の問題である。二つ目の問題は、本研究では全国工場通覧に記載されなくなった事業所は退出したと捉えるが、従業者数20人に満たないため記載されなかっただけの可能性がある。実際、70年には記載されたが、72年には記載されず、その後82年にふたたび記載

¹ 通商産業省編『1970年版全国工場通覧』（68年12月31日現在）、『1972年版全国工場通覧』（70年12月31日現在）、『1982年版全国工場通覧』（80年12月31日現在）、『1992年版全国工場通覧』（90年12月31日現在）。いずれも日刊工業新聞社刊。

された事業所が18件存在する。同様に、70年と92年のみ記載が5件ある。これらが記載されなくなったのは、退出したのではなく、おそらく従業者数が20人に満たないため記載されないことによるものである。三つ目の問題は、全国工場通覧の発行が1997年までであり、それ以降のより新しい期間についてはデータがとれない点である。これらの制約があることを踏まえたうえで、京都府繊維工業における事業所レベルの退出状況についてみていくことにする。

まず京都府における繊維工業事業所の存続状況と規模の構成について、表5において確認したい。ここでは、事業所を①68年の時点では存続していたがその後退出、②80年の時点では存続していたがその後退出、③90年の時点では存続していた、の3つのグループに分け、これらの事業所の従業員数別に検討した。まず、1つ目のグループの規模分布をみると、10-29名の規模カテゴリーの比率が52.6%と高いことが分かる。この規模カテゴリーは「80年まで存続」グループでは33.3%、「90年まで存続」グループでは19.6%と徐々に小さくなっており、比較的早期に多くの小規模事業所が退出したと考えることができる。他のグループや規模カテゴリーを見てもこれほど大きく変動したカテゴリーはない。そのため、比較的小規模の従業者数10-29名の事業所間で早期に退

表5 京都府における繊維工業事業所の存続状況と規模の構成

(単位:事業所数)

従業者数	90年まで存続	%	80年まで存続 その後退出	%	68年まで存続 その後退出	%
1000名以上	2	2.1	0	0.0	0	0.0
500-999名	5	5.2	0	0.0	3	1.7
300-499名	2	2.1	2	2.1	2	1.1
200-299名	10	10.3	1	1.0	4	2.3
100-199名	5	5.2	5	5.2	12	6.9
50-99名	26	26.8	23	24.0	19	10.9
30-49名	27	27.8	27	28.1	36	20.6
10-29名	19	19.6	32	33.3	92	52.6
不明	1	1.0	6	6.3	7	4.0
総計	97	100.0	96	100.0	175	100.0

出所:通商産業省『全国工場通覧』各年版より著者作成

出行動がとられ、一方、比較的規模が大きい事業所の方が「90年まで存続」のグループにおいて生き残っているようである。

次に表6において京都府繊維工業における立地構成についてみてみよう。京都市内に立地している事業所の比率は「68年まで存続」グループにおいて76.6%、「80年まで存続」において74%、「90年まで」において52.6%と、経年的にみて京都市への集中は次第に減少していつている。これは前章において立地構成のデータと大体同じ結果を示すものである。

表7は、1990年まで存続した事業所の規模別立地構成をみたものである。この表において示されるのは、1000名以上、500-999名という大規模な規模カテゴリーに所属する事業所は、1事業所をのぞき、いずれも京都市外に立地しているという点である。大規模な工場を建てる場合の立地として市外のほうが適切である可能性がある。その他の規模カテゴリーについては、京都市内の事業所が占める比率は約40-60%に散らばっている。

さらに表8は、1990年まで存続した事業所の規模別事業内容の構成をみたものである。ここでの規模カテゴリーは表7と対応するものである。表7において1000名以上、500-999名という大規模な規模カテゴリーに所属する事業所が、京都市外に立地していることを確認した。これらの事業内容について表8で確認してみると、1000名以上の規模カテゴリーの事業所は、合成繊維丸編長くつ下と綿丸編メリヤス下着を製造している。また、500-999名という規模カテゴリーでは、メリヤス製品、混交繊維ビスコーススフ織、刺しゅうレース、純綿糸・化繊織物、綿糸・合繊糸を事業内容としている。ここで気付くのは、これらの大規模な事業所はいずれも、繊維工業において比重の大きな小幅織物や絹物以外の事業を行っていることである。一方、これら小幅織物や絹物の製造を行っている事業所は200-299名もしくはより小規模のカテゴリーに所属していることがわかる。

表6 京都府における繊維工業事業所の存続状況：立地構成

	90年まで存続		%		80年まで存続 その後退出		%		68年まで存続 その後退出		%	
京都市	51 (52.6%)				71 (74%)				134 (76.6%)			
北区	5		5.2		14	14.6			14	8.0		
上京区	9		9.3		13	13.5			47	26.9		
左京区	3		3.1		8	8.3			7	4.0		
中京区	4		4.1		12	12.5			19	10.9		
東山区	1		1.0		4	4.2			4	2.3		
下京区	1		1.0		5	5.2			14	8.0		
南区	10		10.3		1	1.0			8	4.6		
右京区	13		13.4		13	13.5			19	10.9		
伏見区	4		4.1		1	1.0			3	1.7		
不明	1		1.0		0	0.0			0	0		
福知山市	2		2.1		1	1.0			0	0		
舞鶴市	2		2.1		0	0.0			2	1.1		
綾部市	4		4.1		4	4.2			3	1.7		
宇治市	1		1.0		0	0.0			4	2.3		
宮津市	1		1.0		0	0.0			3	1.7		
亀岡市	3		3.1		0	0.0			4	2.3		
久世郡	3		3.1		1	1.0			4	2.3		
綴喜郡田辺町	0		0.0		0	0.0			1	0.6		
綴喜郡八幡町	0		0.0		0	0.0			1	0.6		
相楽郡山城町	0		0.0		1	1.0			1	0.6		
北桑田郡京北町	0		0.0		1	1.0			0	0		
船井郡園部町	0		0.0		1	1.0			0	0		
天田郡三和町	0		0.0		1	1.0			0	0		
加佐郡大江町	1		1.0		1	1.0			1	0.6		
与謝郡加悦町	4		4.1		2	2.1			2	1.1		
与謝郡岩滝町	5		5.2		1	1.0			1	0.6		
与謝郡野田川町	3		3.1		3	3.1			2	1.1		
中郡峰山町	4		4.1		0	0.0			0	0		
中郡大宮町	1		1.0		2	2.1			2	1.1		
中郡峰山田	0		0.0		1	1.0			0	0		
竹野郡網野町	12		12.4		3	3.1			4	2.3		
竹野郡丹後町	0		0.0		1	1.0			5	2.9		
竹野郡弥栄町	0		0.0		1	1.0			0	0		
総計	97		100.0		96	100.0			175	100.0		

出所：通商産業省『全国工場通覧』各年版より著者作成

表7 京都府繊維工業事業所のうち1990年まで存続した事業所の規模別立地構成

(単位：事業所数)

1000名以上 (2)		30-49名 (27)	
綾部市青野町	1	北区	1
宮津市惣町	1	上京区	3
500-999名 (5)		南区	4
左京区	1	右京区	5
綾部市宮代町	1	伏見区	1
亀岡市余部町	1	綾部市宮代町	1
舞鶴市高野由里町	1	宇治市伊勢田	1
福知山市	1	久世郡久御山町	1
300-499名 (2)		竹野郡網野町	4
上京区	1	中郡峰山町	2
右京区	1	与謝郡加悦町	1
200-299名 (10)		与謝郡岩滝町	2
上京区	1	与謝郡野田川町	1
中京区	1	10-29名 (19)	
南区	1	北区	2
右京区	2	左京区	1
伏見区	1	中京区	1
竹野郡網野町	2	下京区	1
中郡大宮町	1	南区	2
与謝郡野田川	1	右京区	2
100-199名 (5)		伏見区	2
上京区	1	亀岡市余部町	1
右京区	1	竹野郡網野町	2
綾部市味方町	1	中郡峰山町	1
中郡峰山町	1	福知山市中ノ町	1
与謝郡加悦町	1	与謝郡加悦町	1
50-99名 (26)		与謝郡岩滝町	2
京都市	1	不明	1
北区	2	上京区	1
上京区	2	総計	
左京区	1		
中京区	2		
東山区	1		
南区	3		
右京区	2		
加佐郡大江町	1		
亀岡市大井町	1		
久世郡城陽町	2		
竹野郡網野町	4		
舞鶴市南浜町	1		
与謝郡加悦町	1		
与謝郡岩滝町	1		
与謝郡野田川町	1		

出所：通商産業省『全国工場通覧』各年版より著者作成

表8 京都府繊維工業事業所のうち1990年まで存続した事業所の規模別事業内容の構成
(単位：事業所数)

1000名以上 (2)		30-49名 (27)	
合成繊維丸編長ぐつ下	1	その他の純絹小幅織物	1
綿丸編メリヤス下着	1	ちりめん	4
		ネクタイ地	1
500-999名 (5)		メリヤスタイツ	1
メリヤス製品	1	化学繊維長繊維織物	1
混交繊維コーススプ織	1	金銀糸	1
刺しゅうレース	1	絹織物	2
純綿糸, 化繊織物	1	絹織物手加工染色	1
綿糸, 合繊糸	1	広幅織物手捺染	1
		合成繊維織物機械染色整理	1
300-499名 (2)		合成繊維織物手加工染	1
交織人絹織物	1	合繊染色	1
繊維雑品染色整理	1	合板基布, さらし樹脂加工	1
		糸染貫加工	1
200-299名 (10)		小幅絹織物	1
ちりめん	1	小幅織物染色	1
絹織物績練	1	織物手加工染色整理	1
絹織物精練漂白	1	染色	1
合成繊維糸染	1	袋帯	1
合成繊維染色整理	1	長繊維織物	1
純絹小幅織物	1	綿麻織物精擬票白染色	1
帯地	1	毛糸玉巻、ナイロンベルベット	1
長繊維織物	1	毛敷物	1
綿状繊維染色整理	1		
綿麻織物機械染色	1	10-29名 (19)	
		アセテート長繊維織物	1
100-199名 (5)		その他の織物機械整理	1
じゅうつあん	1	ちりめん	3
絹人絹織物機械染色	1	金, 銀糸	1
絹縫糸, 合成繊維糸	1	絹織物手加工染色	2
純小幅絹織物	1	絹織物染色加工	1
小幅正絹帯地	1	絹縫糸	1
		合成繊維機械染色	1
50-99名 (26)		合成繊維織物機械染色	1
絹織物着天, 絹織物手捺染	1	純絹広幅織物	1
ちりめん	6	純絹小幅織物	2
ねん糸	2	純広幅絹織物	1
メリヤス生地染色	1	織物手加工染色	1
化繊染色	1	綿織物機械整理	1
絹織物手加工染色	1	綿織物手加工染色	1
絹縫糸	1	不明	1
交織広幅絹織物	1	なごや帯	1
交織小幅絹織物	1		
合成繊維たて編メリヤス生地	1	総計	97
合成繊維織物機械染色整理	1		
混紡紡毛糸	1		
純絹小幅織物	2		
織物精練漂白	1		
染加工	1		
帯地	2		
綿, スフ織物捺染	1		
友禅, 夜具地	1		

出所：通商産業省『全国工場通覧』各年版より著者作成

4. 結論

本稿では、企業の退出行動について経年的な検討を行うことを目的として、京都府の繊維産業に着目して叙述的分析を試みた。具体的には工業統計表の調査結果をベースとした『京都府統計書』各年版および『京都府統計書』各年版を用いて、集計データおよび事業所レベルデータの二つの視点から、当該産業における退出の状況について検討した。

叙述的分析から得られた内容について以下に要約すると、

①京都府製造業における繊維工業の位置づけ

『京都府統計書』によると、1970年以来、事業者数、従業者数、製造品出荷額のいずれも減少傾向にある。2000年においても、繊維工業の事業所は全製造業事業所の4割を占めるが、製造品出荷額については約3.7%にとどまる。

②京都府繊維工業の事業内容

『京都府統計書』によると、1970年から2000年までを通じて、事業所のうち絹・人絹織物が6～7割、次いで織物手加工染色整理の15%程度を占めており、京都府繊維工業は着物を始めとする小幅織物に関連する事業を中心に構成されている。

③京都府繊維工業の規模構成

『京都府統計書』によると、従業者数20人未満の事業所が、事業所数・従業者数・製造品出荷額のすべてにおいて大きな比率を占める。2000年までに、小規模事業所の比重はこれら3つにおいて高まり、事業所の98.2%、出荷額の66.8%が従業者数20人未満の事業所によるものである。一方、1970年以降、大規模な事業所の退出が続き、2000年時点で掲載されている最大規模のものは200～299人の3事業所である。しかし『全国工場通覧』では、事業者数の大きい大規模企業よりも10-29名程度の規模の事業所が早期に退出していることが確認された。一方、従

業者数200名以上の大企業は退出せずに「90年まで存続」のグループにおいて次第に認知されていっているようだ。

④京都府繊維工業の地理的構成

『京都府統計書』によると、1969年に京都市に所在していた繊維工業の事業所は繊維総数の5割を占め、その後2000年までに45%まで減少し、他地域への分散が進んだ。しかし、製造品出荷額については京都市への集中が強まった。同様に、『全国工場通覧』の事業所データからも、京都市内への集中の低下がみられることが確認された。また、京都市外に立地する大規模事業所の事業内容は、主流を占める小幅織物関連・絹物ではなく、くつ下・下着・糸といった製品の製造であった。

本研究においては、『全国工場通覧』の68年、70年、80年、90年京都府繊維工業の事業所データをマッチングさせ、経年的に存在を確認できた事業所に限定して叙述的分析を行った。今後は、小幅織物関連産業の特性を踏まえたうえで、今回の分析において用いることのできなかった事業所データを利用したアプローチを検討することを課題としたい

参考文献

- 京都府『京都府統計書』昭和45年, 昭和46年, 昭和56年, 平成2年, 平成12年.
- 田中宣子 (2012) 京都小幅友禅業の衰退傾向分析と将来展望、龍谷ビジネスレビュー：龍谷大学大学院経営学研究科紀要, 第13号.
- 通商産業省編『1970年版全国工場通覧』, 『1972年版全国工場通覧』, 『1982年版全国工場通覧』, 『1992年版全国工場通覧』, 日刊工業新聞社.
- 中小企業庁 (2014) 『2014年版中小企業白書』.
- 中村宏治 (1972) 室町繊維卸売市場の構造と室町商社の動向, 志社商学, 24, 1, pp.76～126.